



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

会社名 三菱UFJ証券株式会社

URL <http://www.sc.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 広久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 治俊
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

TEL (03) 6213-6900

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	274,915	(53.4)	150,988	(15.8)	30,283	(37.3)	33,825	(14.6)
18年9月中間期	179,240	(80.8)	130,418	(64.7)	22,063	(19.1)	29,516	(44.6)
19年3月期	435,508		291,333		64,827		73,671	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	25,799	(41.1)	35	98	35	17
18年9月中間期	18,280	(16.0)	25	49	24	55
19年3月期	44,433		61	96	59	66

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3,108百万円 18年9月中間期 5,245百万円 19年3月期 8,531百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,975,408		754,485		3.9	1,039	10	
18年9月中間期	13,284,417		703,808		5.2	971	00	
19年3月期	13,664,091		742,377		5.4	1,024	03	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 745,022百万円 18年9月中間期 696,308百万円 19年3月期 734,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△764,331		11,934		776,271		103,952	
18年9月中間期	△337,806		△19,367		292,189		56,131	
19年3月期	△273,967		△15,878		246,370		78,361	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	期末	年間
(基準日)	円	銭
19年3月期	18	00
20年3月期(予想)	—	—

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 716,985,496株 18年9月中間期 726,023,292株 19年3月期 726,023,292株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 - 株 18年9月中間期 8,921,981株 19年3月期 8,961,370株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	148,435	(21.3)	129,564	(12.3)	25,281	(6.2)	25,680	(4.7)
18年9月中間期	122,379	(68.7)	115,365	(64.9)	23,799	(32.6)	24,538	(28.1)
19年3月期	276,444		257,546		66,370		66,869	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	18,001	(28.8)	25	11
18年9月中間期	13,980	(△ 2.7)	19	49
19年3月期	39,017		54	41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	10,626,105	717,478	6.8	1,000 69	339.9
18年9月中間期	9,504,093	693,514	7.3	967 05	421.2
19年3月期	7,943,044	719,988	9.1	1,004 07	371.1

(参考) 自己資本 19年9月中間期 717,478百万円 18年9月中間期 693,514百万円 19年3月期 719,988百万円

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期（平成19年4月から9月までの6ヶ月間。以下同じ。）のわが国経済は、緩やかなペースで拡大を続けました。企業部門をみると、輸出は米国向けが弱めの動きとなりましたが、欧州・アジア向けは増加となり、全体として拡大が続きました。生産は、在庫の積み上がりから弱めの動きとなっていたIT関連財が緩やかに持ち直しに向かい、全体としても回復傾向となりました。一方、これまで高い伸びを続けてきた設備投資は、増加ペースが緩やかになりました。個人部門では、労働需給の改善が続いたものの、一人当たり賃金が依然として緩やかな伸びにとどまり、個人消費はおおむね横ばいで推移しました。

株式市場では、円安進行による企業収益拡大期待を背景に当初は堅調に推移し、日経平均株価は6月には18,000円台まで上昇しました。しかし、米国のサブプライム・ローン問題をきっかけに欧米金融市場で株価が急落、為替相場が円高方向に振れたこともあり7月下旬から下げに転じ、一時15,000円台まで下落しました。その後は欧米金融市場が落ち着きを取り戻すにつれ、緩やかに持ち直し、9月末の終値は16,785円69銭となりました。

債券市場では、10年国債利回りは当初1.6%台で推移していましたが、5月下旬に日銀による早期追加利上げ観測が強まったことや米国の長期金利が上昇したことを受けて上昇基調が強まり、6月中盤にかけて2%台に迫る水準まで上昇しました。その後、株価の下落による資金シフトの動きに加え、日銀による早期追加利上げが難しくなったとの見方が支配的となり、長期金利は1.5%台まで低下しました。しかし株価が持ち直すのに伴い再び上昇し、9月末にかけては1.7%前後で推移しました。

当中間期の連結営業収益は2,749億15百万円（前年度中間期比153.4%）、連結経常利益は338億25百万円（同114.6%）、連結中間純利益は257億99百万円（同141.1%）となりました。

当中間期の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は675億84百万円で前年度中間期比99.3%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間期の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で22億34百万株（前年度中間期比116.6%）、金額で3兆634億円（同118.9%）となり、当社グループの株式委託手数料は255億91百万円（同104.2%）となりました。一方、債券委託手数料は76百万円（同77.0%）となりました。

b. 引受・売出手数料

株式発行市場では、株式市況は期初こそ堅調に推移しましたが、7月下旬以降軟調に推移したこともあり発行は低迷しました。また、新規公開市場では、新興市場の市況悪化により市場規模が若干縮小しました。こうした中、当社グループは、株式関連業務において、既公開会社の公募・売出し、J-REIT、株式の新規公開で合計7件の主幹事をつとめました。

債券発行市場では、金利先高観を背景とする前倒し調達により、当中間期の国内普通社債の市場規模は拡大しました。当社グループは、国内では普通社債で55件、財投機関債で17件、地方債で9件、円建外債で4件の主幹事をつとめました。

以上の結果、当中間期の引受・売出手数料は合計で66億29百万円（前年度中間期比113.8%）となりました。

c. 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は、その大半を投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めています。当中間期は、オルタナティブ投資運用を行う「マン・グローバル・マルチ・ストラテジー 償還時元本確保型ファンド3」、主に国内株式を投資対象とした「三菱UFJ 技術のチカラ オープン」、世界の水関連企業の株式を投資対象とした「三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド」、世界の地球温暖化対策関連企業の株式を投資対象とした「温暖化対策株式オープン」等の新規募集を行ったほか、「PCAインド・インフラ株式ファンド」、「JFアセアン成長株オープン」、「グローバル・ソブリン・オープン」等の継続募集に注力しました。また、法人向けの私募投資信託にも引き続き注力しました。当社の当中間期の投資信託の募集・売出取扱高は2兆8,637億円（前年度中間期比107.5%）となり、当中間期末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め4兆4,713億円（前年度末比105.5%）となりました。投資信託以外では、個人向け国債の販売に注力しました。

以上の結果、当中間期の募集・売出しの取扱手数料は144億86百万円（前年度中間期比98.8%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料などが含まれます。証券化業務では、ローン債権5件、リース料債権4件の私募主取扱人をつとめるとともに、不動産証券化で21件のアレンジメントを行いました。M&A業務では、国内外ネットワークの活用およびグループ銀行との緊密な連携を通じ、業界・事業再編、事業承継、事業再生、クロスボーダーM&Aなどに関するお客さまの多様なニーズにお応えして実績を積み重ねました。年金保険に関しては、新たに日本生命保険の「ロングドリーム」の取り扱いを始める一方で、販売商品の集約化を図り、マニユライフ生命保険の「プレミエール」、「ステップライフ」、マスマニユチュアル生命保険の「エムソリューション」、第一生命保険の「ナイスセイリング」等に注力しました。

以上の結果、当中間期のその他の受入手数料は207億35百万円（前年度中間期比90.7%）となりました。

② トレーディング損益

株券等では、国内株式において、引き続き多様なトレーディング手法に注力しました。当中間期前半は、日経平均株価が18,000円台を回復する中で一定の取引フローを確保しましたが、7月下旬以降、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する国内株式市況急落や、その後の乱高下の影響を受けて、お客さまからの取引フローも減少し、トレーディング損益は総じて伸び悩む結果となりました。外国株式では、ハンセン指数が売買高の拡大を伴いながら上昇基調をたどり、香港株式の店頭取引量が増加しました。

債券等では、当中間期前半は、追加利上げの思惑や国債の需給悪化懸念、米国の長期金利の上昇基調を嫌気して債券価格は下落（金利は上昇）し、期後半は米国サブプライム・ローン問題に端を発する信用収縮懸念から「質への逃避」で国債高となり、クレジットスプレッドは拡大し、波乱含みの展開となりました。その中で、当社は店頭取引のトレーディングに積極的に取り組みました。デリバティブ業務では、資金運用・調達におけるパフォーマンス向上やリスクヘッジに対するお客さまのご要望に対応した各種デリバティブ取引を提供しました。ストラクチャリング業務では、お客さまの多様化するニーズにお応えする新商品ラインアップを充実させ、仕組債などの販売が好調に推移し、着実に収益を計上しました。

以上の結果、当中間期のトレーディング損益は、株券等によるものが93億84百万円（前年度中間期は4億35百万円の利益）、債券等によるものが551億50百万円（前年度中間期比162.6%）、その他が145億85百万円（同64.2%）の利益を計上し、合計では791億20百万円（同138.7%）の利益となりました。

③ 金融収支

当中間期の金融収益1,258億61百万円（前年度中間期比247.5%）から金融費用1,239億26百万円（同253.8%）を差し引いた金融収支は、19億34百万円（同95.2%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

新卒採用による人員増や業績の反映に伴う人件費の増加等により、当中間期の販売費・一般管理費は1,207億5百万円（前年度中間期比111.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品のロングポジション等の増加による支出等により、7,643億31百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、システム更新に伴うソフトウェアの取得等による支出等があったものの、定期預金の減少等により、119億34百万円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等があったものの、子会社における社債の発行による収入、共通担保資金供給オペレーション（日銀オペ）による短期借入金の増加等により、7,762億71百万円の資金の増加となりました。これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は、前年度末比255億91百万円増加して1,039億52百万円となりました。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFGグループ）の中核証券会社として、以下の実現を目指し、事業基盤の拡大、株主価値の向上に努めてまいります。

- ・ MUFGグループの金融機能とネットワークを最大限活用し、規制緩和に対応したビジネスモデルを確立し、金融業界の新しい動きを積極的にリードいたします。
- ・ お客様のニーズにお応えする営業体制を構築することにより営業基盤・営業力を拡充し、MUFGグループの中核証券会社たるプレゼンスを確立いたします。
- ・ MUFGグループにおける中核証券会社として、お客様の幅広いニーズに適切な商品・サービスを供給できる機能を確立いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の増強

預り資産増強には顧客基盤の拡大が必須であり、当社自身での営業活動を通じた拡大に加え、MUF Gグループにおける証券仲介業の展開に注力しております。当社の営業体制強化のため対面営業と非対面営業という2つのチャネルの拡充を行い、お客さまのニーズに応じた効率的なサービス提供を目指しています。例えば、非対面営業では、お客さまの利便性向上に向け、オンライントレードやテレフォントレードの機能充実を進めております。また、対面営業では、事務品質向上・均質化を図りながら、人的資源をよりきめ細かな営業に振り向け、お客さまへより高付加価値なサービス提供を行うべく、業務の集中化・標準化を中心とした営業店業務改革を推進しております。加えて、本社からの営業店支援体制の整備も一層推進し営業力強化につなげてまいります。

MUF Gグループと接点を持たれているお客さまに対しては、MUF Gグループ会社と連携した証券仲介業務に注力し、個人向け国債の販売などをはじめとして様々な証券関連商品・サービスを提供いたします。こうした取組みを通じ、証券顧客基盤の拡大を目指してまいります。

② エクイティ業務の強化

今後のグローバル化進展に伴い、市場拡大が見込めるエクイティ関連業務は、内外問わず強化してまいります。セカンダリー業務では、リサーチ、システム、IR対応等の付加価値を高め、国内外の機関投資家のお客さまとの取引拡大に努めてまいります。特に、外国人投資家には、グローバルな業務体制の確立、トレーディング機能の向上ならびにセールス体制のさらなる強化により、お客さま固有のニーズに応じた提案を行ってまいります。また、法人・個人のお客さまには、国内全国に広がる支店ネットワークを活用し、きめ細かな情報提供とタイムリーな商品提案、ソリューション提案により顧客基盤の拡大を実現してまいります。このようなセカンダリー市場での基盤拡大を背景に、内外の大型引受案件の獲得を実現し、市場におけるプレゼンス向上に努めてまいります。

③ 投資銀行業務の強化

投資銀行業務においては、業種別に編成した営業体制によりお客さま企業のニーズに対応、お客さま企業の課題に対処する提案を行うとともに具体的な解決手段を提供しております。特に、大企業取引においては、MUF Gグループでの証券・銀行の協働推進体制をさらに進化させ、証券・銀行融合型投資銀行ビジネスモデル（CIBモデル）として再構築し、MUF Gグループ顧客基盤の一層の有効活用を図り、投資銀行業務を強化してまいります。

④ 海外業務の強化

海外業務では、ロンドンおよびニューヨークの現地法人を中心に、海外顧客営業における拠点間の連携強化、リスク管理、リサーチ、オペレーション等のサポート機能の強化とインフラ整備を進めることによりグローバルネットワークの強化・拡充を図っており、これらを一層推し進めてまいります。さらにアジア地域においては、香港、上海、シンガポールのみならず豪州においても、現地金融機関との資本・業務提携なども選択肢としつつ、業容拡大を図ってまいります。加えて、北京ならびにムンバイ駐在員事務所を活用し、中国・インド市場の情報収集等を通じて、お客さまへ一層質の高いサービスを提供してまいります。これらの施策により、各地域に密着したサービス提供体制を整備し、MUF Gグループの中核証券会社として、国内のみならず海外においても事業基盤の拡大を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国証券・金融市場では、金融サービスの融合化の進展に対応した金融商品取引法が平成19年9月30日に施行され、利用者保護ルールの徹底と利用者利便の向上が図られたほか、市場の機能充実と信頼性向上に向けて、財務報告に係る内部統制の強化、四半期開示の法定化が平成20年4月1日以降に開始する事業年度より予定されています。また金融の国際化・構造変化や、金融コングロマリット化に対応する法整備などが進められています。これらの様々な改革や、お客さまの運用ニーズ高度化、インターネット等を利用した取引の普及、定着などにより、「貯蓄から投資へ」の流れは着実に進展しております。

このような環境のもと当社は、MUFJグループの金融機能とネットワークを最大限活用するとともに、コーポレート・ガバナンスの向上や、コンプライアンス体制の整備を図りながら、効率的で高い競争力を有する業務体制を構築し、お客さまの視点に立って、幅広いニーズに的確に応える高度で先進的な商品・サービスを提供していくことが課題であると認識し、以下のような対応を行っております。

コーポレート・ガバナンス強化のため、社外取締役、社外監査役を選任し、外部からの監視監督機能を強化するとともに、経営の透明性を高めております。コンプライアンス体制整備のため取締役会の諮問機関として取締役に加え社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しております。また、これまで以上にコンプライアンスの重要性が増すことになる金融商品取引法施行への対応としては、全社員に社内研修を行うなど、その遵守を徹底するための準備を進めております。さらに個人情報保護についても、個人情報保護に関する法律による個人情報取扱事業者として、同法の遵守に努めております。

平成19年9月30日を効力発生日とする株式交換により当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFJ)の完全子会社となりました。MUFJグループは、これまで、リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要3事業」と位置付け、持株会社であるMUFJに連結事業本部を設置し、既存の業態の枠を超え、グループ各社が一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーにご提供する連結経営を展開してきました。間接金融から直接金融への流れの加速や規制緩和に伴う業態間の垣根が一段と低下する情勢に、よりスピーディーかつ効果的に対応するには連結経営体制を高度化しさらに一体的・融合的な経営を実践することが重要となりました。こうした考えから両社は、当社がMUFJの完全子会社となることに合意したものです。

当社の完全子会社化により、MUFJグループは、グループ内の人的経営資源・営業基盤・ネットワークなどをより有効かつ効率的に活用して証券機能を一層強化し、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社をはじめとするグループ各社とのシナジーを一段と発揮していきます。これにより、当社は国内外のお客さまの金融ニーズにこれまで以上に、総合的かつ機動的に対応し、MUFJの株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
流 動 資 産	13,134,351	18,811,671	13,504,575	
現 金 ・ 預 金	161,906	183,375	185,667	
預 託 金	115,663	97,876	115,968	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	5,671,157	7,894,898	5,594,064	
商 品 有 価 証 券 等	5,236,192	7,250,756	5,159,310	
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	434,964	644,141	434,754	
約 定 見 返 勘 定	83,815	—	1,461	
営 業 投 資 有 価 証 券 等	33,701	57,568	57,699	
営 業 貸 付 金	1,950	5,551	1,125	
信 用 取 引 資 産	163,820	158,940	168,787	
信 用 取 引 貸 付 金	139,276	125,157	139,510	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	24,544	33,783	29,277	
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	6,685,855	10,189,346	7,204,576	
借 入 有 価 証 券 担 保 金	6,685,855	10,189,346	7,204,576	
立 替 金	1,152	1,738	3,024	
短 期 差 入 保 証 金	100,943	101,713	101,958	
短 期 貸 付 金	12,105	413	3,837	
親 会 社 株 式	930	621	813	
有 価 証 券	600	4,208	1,542	
繰 延 税 金 資 産	10,349	9,859	10,166	
そ の 他 流 動 資 産	90,519	105,638	53,997	
貸 倒 引 当 金	△ 121	△ 79	△ 114	
固 定 資 産	150,066	163,736	159,516	
有 形 固 定 資 産	32,825	38,834	34,602	
無 形 固 定 資 産	21,097	32,652	24,649	
投 資 そ の 他 の 資 産	96,142	92,249	100,264	
投 資 有 価 証 券	78,446	73,293	83,013	
長 期 貸 付 金	725	610	647	
長 期 差 入 保 証 金	14,732	16,561	14,384	
繰 延 税 金 資 産	341	372	357	
そ の 他 投 資 等	4,035	3,311	3,813	
貸 倒 引 当 金	△ 2,137	△ 1,900	△ 1,952	
資 産 合 計	13,284,417	18,975,408	13,664,091	

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
流動負債	11,862,836	17,357,462	12,227,334
トレーディング商品	4,086,733	5,192,593	3,860,988
商品有価証券等	3,663,070	4,658,400	3,497,396
デリバティブ取引	423,662	534,193	363,592
約定見返勘定	—	511,857	—
信用取引負債	37,195	74,325	46,403
信用取引借入金	24,456	62,851	29,200
信用取引貸証券受入金	12,738	11,473	17,202
有価証券担保借入金	6,082,246	9,194,950	6,670,765
有価証券貸借取引受入金	4,719,160	8,877,882	6,091,079
現先取引借入金	1,363,085	317,068	579,685
預り金	108,581	140,056	86,954
受入保証金	198,155	254,662	196,828
短期借入金	901,131	1,608,598	857,071
一年以内返済予定長期借入金	145,632	68,903	186,141
コマーシャル・ペーパー	211,800	194,000	148,500
一年以内償還予定社債	23,094	19,975	23,626
一年以内償還予定転換社債	—	—	49,656
未払法人税等	6,827	9,554	16,627
その他流動負債	61,437	87,984	83,771
固定負債	715,607	860,924	692,095
社債	353,298	531,118	417,373
転換社債	49,689	—	—
長期借入金	279,882	310,057	245,765
繰延税金負債	16,825	7,397	15,465
退職給付引当金	15,202	11,672	13,067
役員退職慰労引当金	—	336	—
その他固定負債	708	343	423
特別法上の準備金	2,165	2,535	2,284
証券取引責任準備金	2,165	2,535	2,284
負債合計	12,580,609	18,220,922	12,921,714
純資産の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
株主資本	680,272	719,983	707,192
資本金	65,518	65,518	65,518
資本剰余金	417,452	416,948	417,468
利益剰余金	206,331	237,516	233,313
自己株式	△ 9,030	—	△ 9,108
評価・換算差額等	16,036	25,038	27,098
その他有価証券評価差額金	12,370	6,402	13,948
為替換算調整勘定	3,665	18,635	13,149
新株予約権	0	87	0
少数株主持分	7,499	9,376	8,086
純資産合計	703,808	754,485	742,377
負債・純資産合計	13,284,417	18,975,408	13,664,091

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業収益	179,240	274,915	435,508
受入手数料	68,081	67,584	143,780
トレーディング損益	57,056	79,120	135,657
営業投資有価証券等損益	3,248	2,348	7,320
その他の商品売買損益	0	0	0
金融収益	50,854	125,861	148,749
金融費用	48,822	123,926	144,174
純営業収益	130,418	150,988	291,333
販売費・一般管理費	108,354	120,705	226,505
取引関係費	33,682	34,241	68,699
人件費	45,075	51,284	95,304
不動産関係費	11,895	13,207	24,813
事務費	8,652	10,387	18,427
減価償却費	5,054	7,101	10,670
租税公課	1,198	1,339	2,325
その他	2,796	3,143	6,265
営業利益	22,063	30,283	64,827
営業外収益	7,852	5,745	12,227
持分法による投資利益	5,245	3,108	8,531
その他	2,606	2,636	3,695
営業外費用	399	2,203	3,384
経常利益	29,516	33,825	73,671
特別利益	215	316	624
投資有価証券売却益	128	59	290
貸倒引当金戻入	86	65	250
固定資産売却益	—	191	84
特別損失	1,589	1,589	2,430
投資有価証券評価減	—	229	22
証券取引責任準備金繰入	138	251	257
役員退職慰労引当金繰入	—	222	—
固定資産売却損	54	0	136
減損損失	14	886	243
支店統廃合費用	1,381	—	1,771
税金等調整前中間(当期)純利益	28,142	32,551	71,865
法人税、住民税および事業税	6,392	9,855	23,659
法人税等調整額	3,515	△ 2,716	4,220
少数株主利益	△ 46	△ 386	△ 448
中間(当期)純利益	18,280	25,799	44,433

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日 残高	65,518	417,513	202,592	△ 9,121	676,503	21,203	1,056	22,259	0	1,843	700,607
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			△14,340		△14,340						△14,340
役員賞与（注）			△ 201		△ 201						△ 201
中間純利益			18,280		18,280						18,280
自己株式の取得				△ 145	△ 145						△ 145
自己株式の処分		△ 60		241	181						181
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△ 5	△ 5						△ 5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 8,833	2,609	△ 6,223	－	5,655	△ 567
中間連結会計期間中の変動額合計	－	△ 60	3,738	90	3,768	△ 8,833	2,609	△ 6,223	－	5,655	3,201
平成18年9月30日 残高	65,518	417,452	206,331	△ 9,030	680,272	12,370	3,665	16,036	0	7,499	703,808

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日 残高	65,518	417,468	233,313	△ 9,108	707,192	13,948	13,149	27,098	0	8,086	742,377
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△12,907		△12,907						△12,907
中間純利益			25,799		25,799						25,799
自己株式の取得				△ 132	△ 132						△ 132
自己株式の処分		2		13	15						15
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△ 0	△ 0						△ 0
関連会社による自己株式の処分		4		8	12						12
自己株式の消却		△ 527	△ 8,689	9,216	－						－
親会社との株式交換		0		3	3						3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 7,546	5,486	△ 2,059	87	1,289	△ 683
中間連結会計期間中の変動額合計	－	△ 520	4,202	9,108	12,791	△ 7,546	5,486	△ 2,059	87	1,289	12,107
平成19年9月30日 残高	65,518	416,948	237,516	－	719,983	6,402	18,635	25,038	87	9,376	754,485

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日 残高	65,518	417,513	202,592	△ 9,121	676,503	21,203	1,056	22,259	0	1,843	700,607
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△14,340		△14,340						△14,340
役員賞与(注)			△ 201		△ 201						△ 201
当期純利益			44,433		44,433						44,433
自己株式の取得				△ 249	△ 249						△ 249
自己株式の処分		△ 58		247	188						188
関連会社による自己株式の処分		14		20	35						35
関連会社に対する持分比率増加 による自己株式の変動				△ 6	△ 6						△ 6
英国退職給付会計基準に基づく 数理計算上の差異			829		829						829
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 7,254	12,093	4,838	—	6,243	11,081
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 44	30,720	12	30,688	△ 7,254	12,093	4,838	—	6,243	41,770
平成19年3月31日 残高	65,518	417,468	233,313	△ 9,108	707,192	13,948	13,149	27,098	0	8,086	742,377

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	28,142	32,551	71,865
減価償却費	5,054	7,101	10,670
のれん償却額	△ 694	4	△ 1,032
退職給付引当金の増減額	△ 1,193	△ 1,407	△ 3,463
役員退職慰労引当金の増減額	—	336	—
貸倒引当金の増減額	△ 78	△ 87	△ 270
受取利息および受取配当金	△ 51,406	△ 126,748	△ 149,908
支払利息	48,844	123,946	144,216
営業外損益項目にかかる調整			
持分法による投資損益	△ 5,245	△ 3,108	△ 8,531
その他	244	268	1,354
特別損益項目にかかる調整			
証券取引責任準備金繰入	138	251	257
投資有価証券売却益	△ 128	△ 59	△ 290
投資有価証券評価減	—	229	22
固定資産売却益	—	△ 191	△ 84
固定資産売却損	54	0	136
減損損失	14	886	243
支店統廃合費用	109	—	155
資産および負債項目の増減			
顧客分別金	△ 1,975	18,169	△ 2,176
トレーディング商品	△ 597,875	△ 929,499	△ 728,215
約定見返勘定	211,734	512,184	298,451
信用取引資産および信用取引負債	28,754	37,810	33,020
有価証券担保貸付金および 有価証券担保借入金	12,459	△ 468,823	102,680
立替金および預り金	15,442	54,441	△ 8,061
保証金	62,293	53,246	54,283
その他	△ 72,920	△ 67,151	△ 70,690
小計	△ 318,230	△ 755,649	△ 255,369
利息および配当金の受取額	48,369	118,849	144,820
利息の支払額	△ 47,305	△ 110,704	△ 135,147
法人税等の支払額	△ 20,640	△ 16,827	△ 28,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,806	△ 764,331	△ 273,967

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	△ 1,230	33,138	5,865
有価証券の増減額	742	△ 2,612	△ 199
投資有価証券等の取得による支出	△ 3,420	△ 4,328	△ 3,784
投資有価証券の売却による収入	1,015	2,552	1,640
有形固定資産の取得による支出	△ 2,032	△ 7,236	△ 6,758
有形固定資産の売却による収入	52	384	247
無形固定資産の取得による支出	△ 4,246	△ 13,402	△ 11,846
貸付金の増減額	△ 10,306	3,386	△ 1,630
その他	58	53	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,367	11,934	△ 15,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	75,871	752,582	27,079
コマーシャル・ペーパーの増減額	107,000	45,500	43,700
長期借入金による収入	31,401	90,105	46,518
長期借入金の返済による支出	△ 32,341	△ 144,482	△ 44,981
社債の発行による収入	162,759	151,688	237,667
社債の償還による支出	△ 37,473	△ 57,808	△ 49,593
転換社債の償還による支出	—	△ 49,165	—
配当金の支払額	△ 14,340	△ 12,907	△ 14,340
自己株式の売却による収入	181	15	188
自己株式の取得による支出	△ 145	△ 132	△ 249
少数株主への分配金支払額	—	△ 89	△ 1,449
少数株主からの払込による収入	—	964	1,831
その他	△ 723	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,189	776,271	246,370
IV 現金および現金同等物による換算差額	962	1,716	1,682
V 現金および現金同等物の増減額	△ 64,022	25,591	△ 41,792
VI 現金および現金同等物の期首残高	112,647	78,361	112,647
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	7,506	—	7,506
VIII 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	56,131	103,952	78,361

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社（前年度27社）

主要な連結子会社名

エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社
エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社
ビッグウィングインベストメント有限会社
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル
三菱UFJセキュリティーズ（USA）
三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ（香港）キャピタル
三菱UFJセキュリティーズ（香港）
三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）
菱証投資諮詢（上海）有限公司
TMIノミニーズ
MFHKノミニーズ
MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.
MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited
MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合
投資事業組合「DAIKO1号」
ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合
ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合ハンズオン1号
投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号
パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社
他3社

(2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかつた当該他の会社等の名称

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合
投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド
投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド
株式会社フーズネット
ヤマガタ食品株式会社
株式会社グリーン・ベル

（子会社としなかつた理由）

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は5社（前年度5社）であります。

持分法適用関連会社名

国際投信投資顧問株式会社
ワークス・キャピタル株式会社
三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社
三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）
Sino Roosevelt Investment Partners Limited

- (2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社スーパーインデックス
 株式会社ストリートデザイン
 メディカルトライアルズ株式会社
 マーズ株式会社
 株式会社ティーケーエス
 株式会社シフラ
 Centillion II Venture Capital Corporation

(関連会社としなかった理由)

いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

4月末日 1社
 6月末日 20社
 8月末日 1社
 9月末日 4社
 11月末日 1社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない21社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える2社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

連結子会社は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年
 器具備品 5~15年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ149百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益の影響は軽微であります。

5. 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社および一部国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。

なお、この変更により、当中間連結会計期間の発生額80百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額222百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税金等調整前中間純利益は302百万円減少しております。

なお、上記以外の事項は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

[表示方法の変更]

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への分配金の支払額」および「少数株主からの払込による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「少数株主への分配金の支払額」および「少数株主からの払込による収入」は、それぞれ△1,447百万円および782百万円です。

[開示の省略]

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別のセグメント情報

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別のセグメント情報

(前中間連結会計期間)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費および営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または全社	連結
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	111,940	16,495	988	994	130,418	—	130,418
セグメント間の内部純営業収益	4,236	3,761	182	1,473	9,653	(9,653)	—
計	116,176	20,257	1,170	2,467	140,072	(9,653)	130,418
販売費・一般管理費	92,531	21,519	1,280	2,047	117,378	(9,023)	108,354
営業利益(または営業損失)	23,644	(1,261)	(109)	420	22,693	(630)	22,063

(当中間連結会計期間)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費および営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または全社	連結
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	124,668	23,671	1,917	731	150,988	—	150,988
セグメント間の内部純営業収益	5,067	4,210	167	2,540	11,987	(11,987)	—
計	129,736	27,882	2,085	3,271	162,976	(11,987)	150,988
販売費・一般管理費	104,804	23,212	1,473	2,789	132,280	(11,574)	120,705
営業利益	24,932	4,669	611	482	30,695	(412)	30,283

(前連結会計年度)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費および営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または全社	連結
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	249,160	37,928	2,197	2,047	291,333	—	291,333
セグメント間の内部純営業収益	9,526	6,080	563	2,915	19,086	(19,086)	—
計	258,686	44,009	2,761	4,962	310,419	(19,086)	291,333
販売費・一般管理費	192,069	47,096	2,846	4,698	246,710	(20,204)	226,505
営業利益(または営業損失)	66,616	(3,086)	(85)	264	63,709	1,118	64,827

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

アジア……中国(香港、上海)、シンガポール

北米……アメリカ

3. 海外売上高(純営業収益)

(前中間連結会計期間)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(純営業収益)	15,153	1,575	16,729
II 連結純営業収益			130,418
III 連結純営業収益に占める海外売上高の割合	11.6%	1.2%	12.8%

(当中間連結会計期間)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(純営業収益)	21,762	2,439	24,201
II 連結純営業収益			150,988
III 連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	14.4%	1.6%	16.0%

(前連結会計年度)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(純営業収益)	35,835	3,506	39,341
II 連結純営業収益			291,333
III 連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	12.3%	1.2%	13.5%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域……アメリカ、中国(香港、上海)、シンガポール

1 株 当 た り 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	971.00円	1株当たり純資産額	1,039.10円	1株当たり純資産額	1,024.03円
1株当たり中間純利益	25.49円	1株当たり中間純利益	35.98円	1株当たり当期純利益	61.96円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	24.55円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	35.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次頁のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	18,280	25,799	44,433
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	18,280	25,799	44,433
期中平均株式数(千株)	717,086	717,023	717,081
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	17	△283	34
(うち支払利息(税額 相当額控除後))	(17)	(5)	(34)
(うち社債償還益(税額 相当額控除後))	(—)	(△288)	(—)
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	(0)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	28,254	8,467	28,214
(うち転換社債)	(28,174)	(8,467)	(28,174)
(うち自己株式取得方式 によるストック・オプション)	(79)	(—)	(39)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	連結子会社の発行する 新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャ ピタル株式会社 (新株予約権 2種類) 新株予約権の数 620個 パレス・キャピタル・パート ナーズA株式会社 (新株予約権 2種類) 新株予約権の数 2,580個	連結子会社の発行する 新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャ ピタル株式会社 (新株予約権 3種類) 新株予約権の数 945個

(参考資料)

平成20年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年同期比増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
委託手数料	24,731	25,733	1,001	52,111
(株券)	(24,563)	(25,591)	(1,027)	(51,736)
(債券)	(99)	(76)	(△22)	(247)
引受・売出手数料	5,826	6,629	802	17,622
(株券)	(3,469)	(3,311)	(△158)	(11,986)
(債券)	(2,356)	(3,317)	(960)	(5,635)
募集・売出しの 取扱手数料	14,659	14,486	△173	26,994
(受益証券)	(12,219)	(13,512)	(1,293)	(23,424)
その他の受入手数料	22,862	20,735	△2,127	47,051
(受益証券)	(7,889)	(10,834)	(2,945)	(16,890)
合計	68,081	67,584	△496	143,780

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年同期比増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
株券	28,640	29,272	631	65,195
債券	5,071	4,716	△354	10,105
受益証券	20,165	24,410	4,244	40,424
その他	14,203	9,185	△5,018	28,054
合計	68,081	67,584	△496	143,780

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年同期比増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
株券等	435	9,384	8,948	10,954
債券等	33,910	55,150	21,239	75,886
その他	22,709	14,585	△8,124	48,815
合計	57,056	79,120	22,064	135,657

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第2四半期 平成18年7月1日 平成18年9月30日	前年第3四半期 平成18年10月1日 平成18年12月31日	前年第4四半期 平成19年1月1日 平成19年3月31日	当第1四半期 平成19年4月1日 平成19年6月30日	当第2四半期 平成19年7月1日 平成19年9月30日
営業収益	95,284	107,406	148,861	136,336	138,578
受入手数料	33,832	33,935	41,763	37,785	29,799
委託手数料	10,185	12,895	14,483	13,813	11,919
(株券)	(10,110)	(12,784)	(14,388)	(13,751)	(11,839)
(債券)	(55)	(84)	(63)	(40)	(35)
引受・売出手数料	3,419	5,619	6,176	4,086	2,542
(株券)	(2,324)	(4,100)	(4,416)	(2,157)	(1,153)
(債券)	(1,095)	(1,518)	(1,760)	(1,929)	(1,388)
募集・売出しの取扱手数料	6,704	5,919	6,415	9,293	5,192
(受益証券)	(5,756)	(5,198)	(6,006)	(8,698)	(4,813)
その他の受入手数料	13,523	9,500	14,688	10,591	10,144
(受益証券)	(4,123)	(4,366)	(4,634)	(5,002)	(5,832)
トレーディング損益	30,432	33,170	45,431	40,850	38,270
株券等	684	1,611	8,907	7,716	1,667
債券等	19,833	22,902	19,073	△ 5,405	60,556
その他	9,914	8,656	17,449	38,539	△ 23,953
営業投資有価証券等損益	1,843	687	3,384	2,000	347
その他の商品売買損益	0	—	0	0	0
金融収益	29,175	39,613	58,281	55,699	70,161
金融費用	27,227	40,973	54,378	55,424	68,501
純営業収益	68,057	66,432	94,482	80,911	70,077
販売費・一般管理費	57,537	52,697	65,453	58,130	62,574
取引関係費	19,778	12,651	22,365	15,837	18,403
人件費	22,050	25,139	25,090	25,800	25,484
不動産関係費	6,324	6,104	6,813	6,323	6,884
事務費	4,658	4,299	5,476	4,742	5,644
減価償却費	2,586	2,802	2,813	3,216	3,885
租税公課	428	396	729	800	539
その他	1,710	1,304	2,165	1,409	1,733
営業利益	10,520	13,735	29,028	22,781	7,502
営業外収益	5,555	1,712	2,663	3,229	2,515
持分法による投資利益	4,079	1,674	1,612	1,564	1,544
その他	1,475	38	1,050	1,664	971
営業外費用	69	214	2,771	1,681	522
経常利益	16,005	15,233	28,921	24,329	9,495
特別利益	153	112	297	135	180
特別損失	730	307	533	534	1,055
税金等調整前当期純利益	15,428	15,038	28,684	23,930	8,620
法人税、住民税および事業税	6,085	5,377	11,890	6,004	3,851
法人税等調整額	△ 1,565	793	△ 88	1,647	△ 4,364
少数株主利益	△ 211	△ 155	△ 247	△ 65	△ 321
当期純利益	11,119	9,022	17,129	16,343	9,455

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
流 動 資 産	9,228,903	10,355,985	7,680,483
現 金 ・ 預 金	37,706	29,916	36,826
預 託 金	112,584	94,905	113,631
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	4,311,859	5,671,070	3,973,308
商 品 有 価 証 券 等	4,108,691	5,276,432	3,762,372
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	203,167	394,638	210,936
約 定 見 返 勘 定	—	—	20,888
営 業 投 資 有 価 証 券 等	37,946	52,477	51,892
信 用 取 引 資 産	162,716	158,213	167,611
信 用 取 引 貸 付 金	138,171	124,430	138,334
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	24,544	33,783	29,277
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,481,638	4,247,088	3,250,180
借 入 有 価 証 券 担 保 金	3,811,921	3,387,878	2,814,014
現 先 取 引 貸 付 金	669,716	859,210	436,166
立 替 金	327	277	2,425
短 期 差 入 保 証 金	33,849	41,081	22,518
短 期 貸 付 金	13,816	640	529
親 会 社 株 式	930	621	813
繰 延 税 金 資 産	10,159	9,657	10,016
そ の 他 流 動 資 産	25,444	50,090	29,930
貸 倒 引 当 金	△ 73	△ 55	△ 90
固 定 資 産	275,189	270,120	262,561
有 形 固 定 資 産	20,863	23,877	21,289
無 形 固 定 資 産	20,990	30,831	23,466
投 資 そ の 他 の 資 産	233,335	215,410	217,805
投 資 有 価 証 券	59,639	50,071	60,742
関 係 会 社 株 式	116,777	123,890	117,369
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	2,280	2,610	2,366
長 期 貸 付 金	37,606	20,140	20,439
長 期 差 入 保 証 金	15,191	17,321	15,103
そ の 他 投 資 等	3,981	3,284	3,747
貸 倒 引 当 金	△ 2,142	△ 1,908	△ 1,964
資 産 合 計	9,504,093	10,626,105	7,943,044

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
流動負債	8,481,972	9,619,134	6,971,373
トレーディング商品	3,186,853	3,629,541	2,948,752
商品有価証券等	3,080,119	3,366,105	2,819,339
デリバティブ取引	106,734	263,435	129,412
約定見返勘定	64,552	174,597	—
信用取引負債	37,195	74,325	46,403
信用取引借入金	24,456	62,851	29,200
信用取引貸証券受入金	12,738	11,473	17,202
有価証券担保借入金	3,754,776	3,682,408	2,576,150
有価証券貸借取引受入金	2,462,661	3,203,898	1,965,264
現先取引借入金	1,292,114	478,510	610,885
預り金	105,452	137,116	84,654
受入保証金	115,719	132,589	116,536
短期借入金	860,700	1,518,800	817,000
一年以内返済予定長期借入金	106,000	34,000	132,000
コマースナル・ペーパー	211,800	194,000	148,500
一年以内償還予定転換社債	—	—	49,656
未払法人税等	6,745	9,285	16,557
その他流動負債	32,177	32,470	35,163
固定負債	326,440	286,956	249,398
転換社債	49,689	—	—
長期借入金	248,000	270,800	224,000
繰延税金負債	14,650	4,068	12,369
退職給付引当金	13,764	11,558	12,746
役員退職慰労引当金	—	236	—
その他固定負債	335	293	281
特別法上の準備金	2,165	2,535	2,284
証券取引責任準備金	2,165	2,535	2,284
負債合計	8,810,578	9,908,627	7,223,056
純資産の部			
科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
株主資本	681,172	711,093	706,112
資本金	65,518	65,518	65,518
資本剰余金	417,447	416,944	417,449
資本準備金	416,944	416,944	416,944
その他資本剰余金	503	—	505
利益剰余金	207,207	228,630	232,244
利益準備金	12,208	12,208	12,208
その他利益剰余金	194,999	216,421	220,036
別途積立金	74,553	74,553	74,553
繰越利益剰余金	120,446	141,868	145,482
自己株式	△ 9,002	—	△ 9,100
評価・換算差額等	12,342	6,385	13,876
その他有価証券評価差額金	12,342	6,385	13,876
純資産合計	693,514	717,478	719,988
負債・純資産合計	9,504,093	10,626,105	7,943,044

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営 業 収 益	122,379	148,435	276,444
受 入 手 数 料	65,120	63,533	138,770
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	45,189	57,147	105,334
営 業 投 資 有 価 証 券 等 損 益	2,893	2,374	6,732
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0	0
金 融 収 益	9,175	25,380	25,606
金 融 費 用	7,013	18,870	18,898
純 営 業 収 益	115,365	129,564	257,546
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	91,565	104,282	191,175
取 引 関 係 費	29,527	33,916	64,065
人 件 費	33,647	37,195	68,539
不 動 産 関 係 費	11,072	11,749	22,525
事 務 費	9,471	11,563	19,832
減 価 償 却 費	4,706	6,479	9,847
租 税 公 課	1,070	1,149	2,082
そ の 他	2,069	2,229	4,282
営 業 利 益	23,799	25,281	66,370
営 業 外 収 益	1,459	2,537	2,798
営 業 外 費 用	720	2,138	2,299
経 常 利 益	24,538	25,680	66,869
特 別 利 益	215	319	615
投 資 有 価 証 券 売 却 益	128	59	324
貸 倒 引 当 金 戻 入	86	68	248
固 定 資 産 売 却 益	—	191	42
特 別 損 失	1,573	1,534	2,422
投 資 有 価 証 券 評 価 減	—	229	22
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	138	251	257
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	—	167	—
固 定 資 産 売 却 損	38	0	122
減 損 損 失	14	885	243
支 店 統 廃 合 費 用	1,381	—	1,777
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	23,180	24,465	65,062
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	6,099	9,335	23,153
法 人 税 等 調 整 額	3,101	△ 2,871	2,892
中 間 (当 期) 純 利 益	13,980	18,001	39,017

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	65,518	416,944	564	417,508	12,208	74,553	121,008	207,769	△ 9,098	681,698	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）							△14,340	△14,340		△14,340	
役員賞与（注）							△ 201	△ 201		△ 201	
中間純利益							13,980	13,980		13,980	
自己株式の取得									△ 145	△ 145	
自己株式の処分			△ 60	△ 60					241	181	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 60	△ 60	-	-	△ 561	△ 561	96	△ 526	
平成18年9月30日 残高	65,518	416,944	503	417,447	12,208	74,553	120,446	207,207	△ 9,002	681,172	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	21,063	21,063	702,762
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△14,340
役員賞与（注）			△ 201
中間純利益			13,980
自己株式の取得			△ 145
自己株式の処分			181
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 8,720	△ 8,720	△ 8,720
中間会計期間中の変動額合計	△ 8,720	△ 8,720	△ 9,247
平成18年9月30日 残高	12,342	12,342	693,514

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	65,518	416,944	505	417,449	12,208	74,553	145,482	232,244	△ 9,100	706,112
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△12,907	△12,907		△12,907
中間純利益							18,001	18,001		18,001
自己株式の取得									△ 132	△ 132
自己株式の処分			2	2					13	15
自己株式の消却			△ 507	△ 507			△ 8,708	△ 8,708	9,216	—
親会社との株式交換			0	0					3	3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 505	△ 505	—	—	△ 3,614	△ 3,614	9,100	4,980
平成19年9月30日 残高	65,518	416,944	—	416,944	12,208	74,553	141,868	228,630	—	711,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	13,876	13,876	719,988
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△12,907
中間純利益			18,001
自己株式の取得			△ 132
自己株式の処分			15
自己株式の消却			—
親会社との株式交換			3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 7,490	△ 7,490	△ 7,490
中間会計期間中の変動額合計	△ 7,490	△ 7,490	△ 2,509
平成19年9月30日 残高	6,385	6,385	717,478

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	65,518	416,944	564	417,508	12,208	74,553	121,008	207,769	△ 9,098	681,698
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△14,340	△14,340		△14,340
役員賞与（注）							△ 201	△ 201		△ 201
当期純利益							39,017	39,017		39,017
自己株式の取得									△ 249	△ 249
自己株式の処分			△ 58	△ 58					247	188
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 58	△ 58	—	—	24,474	24,474	△ 2	24,413
平成19年3月31日 残高	65,518	416,944	505	417,449	12,208	74,553	145,482	232,244	△ 9,100	706,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	21,063	21,063	702,762
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△14,340
役員賞与（注）			△ 201
当期純利益			39,017
自己株式の取得			△ 249
自己株式の処分			188
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 7,187	△ 7,187	△ 7,187
事業年度中の変動額合計	△ 7,187	△ 7,187	17,226
平成19年3月31日 残高	13,876	13,876	719,988

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(参考資料)

平成20年3月期 中間期業績資料

1. 受入手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年同期比増減	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
委託手数料	23,802	25,275	1,473	51,679
(株券)	(23,628)	(25,113)	(1,485)	(51,279)
(債券)	(101)	(80)	(△20)	(257)
引受・売出手数料	4,871	4,623	△247	14,774
(株券)	(3,470)	(3,311)	(△158)	(11,987)
(債券)	(1,401)	(1,312)	(△88)	(2,786)
募集・売出しの 取扱手数料	14,659	14,486	△173	26,994
(受益証券)	(12,219)	(13,512)	(1,293)	(23,424)
その他の受入手数料	21,786	19,147	△2,639	45,322
(受益証券)	(7,889)	(10,834)	(2,945)	(16,890)
合計	65,120	63,533	△1,587	138,770

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年同期比増減	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
株券	27,794	28,807	1,013	64,819
債券	4,224	2,866	△1,358	7,679
受益証券	20,180	24,428	4,247	40,457
その他	12,920	7,431	△5,489	25,813
合計	65,120	63,533	△1,587	138,770

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年同期比増減	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
株券等	639	8,688	8,049	7,153
債券等	45,484	47,062	1,578	84,388
その他	△933	1,396	2,330	13,793
合計	45,189	57,147	11,957	105,334

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年同期比増減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	10,462	14,160,443	13,282	18,183,642	2,820	4,023,199	22,748	30,149,435
(自己)	(4,063)	(4,986,686)	(5,084)	(6,672,642)	(1,021)	(1,685,955)	(7,857)	(9,794,908)
(委託)	(6,398)	(9,173,756)	(8,197)	(11,511,000)	(1,799)	(2,337,244)	(14,891)	(20,354,527)
委託比率	61.2%	64.8%	61.7%	63.3%			65.5%	67.5%
東証シェア	1.90%	1.93%	1.93%	2.04%			1.89%	1.94%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比増減	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		引受高	株券(株数)	39	16
	"(金額)	69,543	83,424	13,881	352,775
	債券(額面金額)	1,615,991	1,919,002	303,011	3,254,222
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等(額面金額)	6,600	—	△6,600	6,600
募集・扱 売出高 の※	株券(株数)	29	15	△13	118
	"(金額)	144,701	81,544	△63,157	407,597
	債券(額面金額)	656,286	536,767	△119,518	1,212,728
	受益証券(額面金額)	2,664,867	2,863,733	198,865	5,570,677
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等(額面金額)	6,600	—	△6,600	6,600

※印は売出し高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
基本的項目	(A)	681,172	711,093	693,205
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	12,342	6,385	13,876
	証券取引責任準備金等	2,165	2,535	2,284
	一般貸倒引当金	73	55	90
	短期劣後債務	246,500	175,500	246,500
	計(B)	261,082	184,476	262,751
控除資産	(C)	234,970	241,232	216,283
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	707,283	654,337	739,672
リスク相当額	市場リスク相当額	102,374	110,547	127,472
	取引先リスク相当額	20,532	29,007	23,303
	基礎的リスク相当額	44,987	52,915	48,503
	計(E)	167,893	192,469	199,278
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	421.2%	339.9%	371.1%

6. 役員員数

(単位：人)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
役員	20	19	20
従業員	6,024	6,525	5,987

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

前中間会計期間末 25名 当中間会計期間末 25名 前事業年度末 25名

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第2四半期 平成18年7月1日 平成18年9月30日	前年第3四半期 平成18年10月1日 平成18年12月31日	前年第4四半期 平成19年1月1日 平成19年3月31日	当第1四半期 平成19年4月1日 平成19年6月30日	当第2四半期 平成19年7月1日 平成19年9月30日
営業収益	65,789	65,188	88,877	74,429	74,005
受入手数料	32,631	33,463	40,187	34,307	29,225
委託手数料	9,743	12,580	15,296	13,380	11,894
(株券)	(9,661)	(12,460)	(15,190)	(13,308)	(11,804)
(債券)	(57)	(88)	(66)	(43)	(37)
引受・売出手数料	2,834	4,952	4,949	2,825	1,798
(株券)	(2,324)	(4,100)	(4,416)	(2,157)	(1,153)
(債券)	(510)	(852)	(533)	(667)	(644)
募集・売出しの取扱手数料	6,704	5,919	6,415	9,293	5,192
(受益証券)	(5,756)	(5,198)	(6,006)	(8,698)	(4,813)
その他の受入手数料	13,349	10,010	13,525	8,807	10,339
(受益証券)	(4,123)	(4,366)	(4,634)	(5,002)	(5,832)
トレーディング損益	25,614	24,108	36,036	28,996	28,151
株券等	830	949	5,565	6,617	2,070
債券等	25,474	15,371	23,532	△ 12,121	59,184
その他	△ 690	7,787	6,939	34,500	△ 33,104
営業投資有価証券等損益	1,487	741	3,098	585	1,788
その他の商品売買損益	0	—	0	0	0
金融収益	6,056	6,875	9,554	10,539	14,840
金融費用	4,297	5,517	6,367	8,661	10,209
純営業収益	61,492	59,670	82,509	65,767	63,796
販売費・一般管理費	47,384	46,114	53,495	49,990	54,292
取引関係費	16,345	14,039	20,498	15,334	18,582
人件費	16,303	17,936	16,955	19,036	18,158
不動産関係費	5,862	5,568	5,883	5,618	6,130
事務費	4,808	4,768	5,592	5,305	6,258
減価償却費	2,401	2,564	2,576	2,929	3,549
租税公課	391	379	632	733	416
その他	1,271	857	1,355	1,033	1,195
営業利益	14,107	13,556	29,014	15,777	9,504
営業外収益	677	495	843	1,706	831
営業外費用	569	207	1,372	775	1,363
経常利益	14,215	13,844	28,486	16,707	8,972
特別利益	153	88	311	138	180
特別損失	714	315	533	479	1,055
税引前当期純利益	13,654	13,617	28,265	16,367	8,098
法人税、住民税および事業税	6,069	5,266	11,788	5,777	3,558
法人税等調整額	△ 1,826	489	△ 698	1,172	△ 4,043
当期純利益	9,411	7,862	17,174	9,417	8,583